

認定権者記載欄		

様式第5-(イ)-④

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書(イ-④)

令和 年 月 日

柳川市長 様

(申請者) 事業所所在地
事業所名
代表者名
電話番号 () -

私は、表に記載する業を営んでいるが、下記のとおり、(注2)が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いします。

(表)

※表には営んでいる事業のうち指定業種に属するもの(日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名)を全て記載。当該業種が複数ある場合には、その中で、最近1年間で最も売上高等が大きい事業が属する業種を左上の太枠に記載。

記

1 事業開始年月日 年 月 日

2 売上高等

$$\frac{B - A}{B} \times 100$$

指定業種の減少率【C】 % (≥5%)

全体の減少率【D】 % (≥5%)

最近1か月間における全体の売上高等に占める指定業種の売上高等の割合

【E】 % (≥5%)

A: 申込時点における最近1か月間の売上高等 (年 月)

指定業種の売上高等【a】 円

全体の売上高等【A】 円

B: Aの直前3か月間の月平均売上高等 (年 月 ~ 年 月)

指定業種の売上高等【b】 円

全体の売上高等【B】 円

(注1) 本様式は、指定業種と非指定業種を兼業している場合であって、全体の売上高等に占める指定事業の売上高等の割合、指定業種及び申請者全体双方の売上高等の減少率が認定基準を満たす場合に使用する。

(注2) 空欄には、「販売数量の減少」又は「売上高の減少」等を入れる。

(留意事項)

① 本様式は、業歴1年3か月未満の場合に使用する。

② 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

③ 市町村長又は特別区長から認定を受けた日から30日以内に金融機関又は信用保証協会に対して、保証の申込みを行うことが必要です。

柳商ブ第 号

令和 年 月 日

申請のとおり相違ないことを認定します。

(注) 信用保証協会への申込期間: 令和 年 月 日から令和 年 月 日まで

認定者名 柳川市長 松 永 久 ㊞

■事業が属する指定業種毎の最近1年間の売上高等

指定業種 (※2)	最近1年間の売上高等
	円
	円
	円
	円
	円
企業の指定業種全ての売上高等	円

※1 営んでいる事業のうち指定業種に属するものを全て記載。業種欄には、日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名を記載。

■指定業種の売上高等

最近1か月間の売上高等		左記(a)の直前3か月間の月平均売上高等		
		直前3か月間の売上高等		月平均売上高等
年 月	【a】 円	年 月	円	$x/3$
		年 月	円	【b】
		年 月	円	_____
		合 計	【x】 円	

■企業全体の売上高等

最近1か月間の売上高等		左記(a)の直前3か月間の月平均売上高等		
		直前3か月間の売上高等		月平均売上高等
年 月	【A】 円	年 月	円	$y/3$
		年 月	円	【B】
		年 月	円	_____
		合 計	【y】 円	

■減少率

指定業種	企業全体
$(b-a) / b \times 100$ 【C】 _____ % ※小数点第3位以下切り捨て 例：3.4567→3.45	$(B-A) / B \times 100$ 【D】 _____ % ※小数点第3位以下切り捨て 例：3.4567→3.45

■最近1か月間における全体の売上高等に占める指定業種の売上高等の割合)

$$\frac{\text{【a】}}{\text{【A】}} \times 100 = \text{【E】} \%$$

※小数点第3位以下切り捨て
(例: 3.4567→3.45)

- (注1) 認定申請にあたっては、指定業種に属する事業を営んでいることが証明できる書類等(例: 取り扱っている製品・サービス等を疎明できる書類、許認可証など)や、上記の売上高が分かる書類等(例: 試算表や売上台帳など)の提出が必要。
- (注2) 表1について、業種がわかる資料[法人の場合: 履歴事項全部証明書(商業登記簿謄本※コピー可)、個人の場合: 直近の所得税確定申告書(添付資料を含む)の写し]の添付が必要。
- (注3) 代理申請の場合は、委任状(任意様式)の添付が必要。

上記のとおり相違ありません。

令和 年 月 日

事業所所在地

事業所名

代表者名